

【様式】

令和4年度 学校マネジメントシート

学校名（特別支援学校伊賀つばさ学園）

1 目指す姿

(1) 目指す学校像		一人ひとりの個に応じた教育が行き届き、家庭・地域に信頼される学校
(2)	育みたい 児童生徒像	○児童生徒が、明るく元気に学校生活を送っている。 ○児童生徒が、個々の適性に応じた進路を実現でき、地域社会で生き生きと生活している。
	ありたい 教職員像	○児童生徒の理解を深め、本人の希望や個々の実態を踏まえた適切で継続的な指導・支援が実践できる。 ○人権感覚や専門性を高め、児童生徒それぞれの年齢やライフステージを考慮した指導・支援が実践できる。 ○チームワークを大切にし、児童生徒の成長を実感することで達成感や充実感が共有できる。

2 現状認識

(1) 学校の価値を提供する相手とそこからの要求・期待	<児童生徒> 毎日楽しく学校に登校でき、友だちと仲良く、体験を通して多くのことを学びたい。 <保護者> 子どもたちの実態に即したきめ細かな指導・支援を展開し、地域の中で生活できる力を育成してほしい。 <地域企業・施設> 挨拶をはじめとした基本的な生活習慣の確立や自立した生活ができる力を育成してほしい。	
(2) 連携する相手と連携するうえでの要望・期待	連携する相手からの要望・期待	連携する相手への要望・期待
	<家庭> 子どもや学校の様子を詳しく知らせてほしい。 <他校種の学校> 特別支援教育に関する専門的知識の提供や研修支援をしてほしい。 <地域企業・施設> 児童生徒の教育活動の様子をもっと発信してほしい。	<家庭> 教育活動に対する理解と協力、家庭での様子の情報共有。 <他校種の学校> 交流及び共同学習の推進、支援に係る継続的な情報交換。 <地域企業・施設> 体験実習の推進、卒業後の受け入れに係る体制整備。
(3) 前年度の学校関係者評価等	○地域との交流の機会が少ないため、地域にある学校というイメージがあまりない。学校を理解してもらえる取り組みが必要である。 ○「できた」の数値だけでなく、「できなかった」理由に、さらに良くするためのヒントがあり、それを明らかにすることで、さらに改善が進むことにつながる。 ○保護者対象のアンケートが評価の指標として少ない印象がある。	

(4) 現状と課題	教育活動	○児童生徒の障がいの重度・重複化、多様化とともに、教育的ニーズも変化してきており、より質の高い教育を実践するために、新学習指導要領を踏まえ、ICT機器を効果的に活用した授業改善、およびそれぞれの障がい種に対応した専門性を向上するための研修体制を充実することが求められている。 ○多様な進学動機をもつ入学生が増加しており、高等部卒業後を見据えた小中高一貫したキャリア教育の充実と、高等部での現場実習や校内実習を始めとした進路指導のしくみにおいて更なる整備が求められている。 ○インクルーシブ教育システムの構築を進めるため、合理的配慮に関する理解を深めるとともに、新型コロナウイルス感染防止のため十分に行うことができていない交流及び共同学習の更なる充実と実施方法の工夫、地域の学校との日頃からの情報共有等を行うなどの体制整備が求められている。
	学校運営等	○伊賀地域唯一の特別支援学校として、特別支援教育のセンター的役割を発揮するため、専門性の向上とともに教育相談体制の充実が求められている。 ○学校からの積極的な情報発信とともに学校関係者評価委員会をはじめ外部の意見を取り入れた学校運営の改善が求められている。 ○大規模災害に向けて、危機管理に対する組織としての対応力と地域や関係機関との日頃からの連携を図るために、教職員の意識の向上が求められている。 ○全教職員の意思統一や円滑な情報共有を進めるとともに、教職員一人ひとりが生き生きとやりがいを感じながら業務が遂行できるよう、業務の平準化と風通しの良い職場環境づくりとが求められている。 ○特別支援学校に勤務する教職員として、児童生徒の障がいに基づいた適切な支援や誠実な対応により、児童生徒及び保護者や地域関係者からの信頼に応えられるように、人権を重んじた真摯な態度での教育活動が求められている。

3 中長期的な重点目標

教育活動	○児童生徒一人ひとりの教育的ニーズに応じた教育支援体制の確立に向けて、学校全体の研修テーマに基づき学部ごとにテーマを設定し授業研究を行うと共に、学校間交流や居住地校交流を積極的に進める。 ○特別支援教育のセンター的役割を発揮できる学校づくりを進めるため、教職員の専門性の向上と、医療・福祉等の関係諸機関との連携強化や教育相談体制を充実する。
学校運営等	○地域社会に開かれた学校づくりを進めるため、学校見学会や公開体験授業等の積極的な取組や組織的な学校諸活動の地域発信体制を整備する。 ○教職員が自ら学び生き生きと仕事ができる学校づくりを進めるため、達成感や充実感を共有でき風通しの良い職場環境と総勤務時間の縮減に取り組む。

4 本年度の行動計画と評価

(1) 教育活動

教育活動に関する項目は、児童生徒を対象としたものとするのが望ましい。

(例)「教育課程・学習指導」「キャリア教育（進路指導）」「生徒指導」「保健管理」など
また、評価項目・指標等を検討する際の視点は、学校の実態に応じて設定する。

【活動指標について】取組・活動の具体的な活動量や活動実績を指標にします。

【成果指標について】取組・活動による具体的な効果や成果等を指標にします。

項目	取組内容・指標	結果	備考
○学習指導 (小学部)	○小学部目標:他者に関心を寄せ、自らかかわろうとする力を培う。 【活動指標】	(小学部) 児童の特性として、一人で遊ぶかもしくは教職員と関って遊ぶ児童が多い。実態は様々だがそれぞれの児童に変容がみられた。アンケートでは、他者との関わり方が	

	ア 場を共有したり、他者（教職員あるいは他の児童）と一緒に活動したりする中で、教職員が「かかわりあい」を意識した働きかけを行う。 イ 教職員が仲立ちとなり、児童同士が触れあえるように場面、活動を設定する。 【成果指標】 取組評価アンケートを教職員に実施し、成果がみられたと回答した教職員の割合：80%以上	「変わった」が53%、「少し変わった」が43%、「ほとんど変わらなかった」が4%だった。 教職員が関わり合いを意識した働きかけを行ったかどうかに対しては、「行った」94%、「触れあえるような場面や活動を設定した」が100%だった。児童に関心を寄せる大人の働きかけの工夫が、関わるのが楽しく、関心を広げる上で大切なことがアンケートから読み取れた。今後も継続して取り組んでいきたい。	
(中学部)	○児童生徒一人ひとりの教育的ニーズに応じた教育支援体制の確立 ・作業学習を通して、製品の販売や各種の試験に取り組む中で作業活動への意欲や集中力を高め、作業技術、質の向上を図る。 ・生徒自身が自ら作業学習の成果を感じられるよう、地域貢献や販売の機会を設定して生徒が自ら直接関わることができるようにする。 ・リーダーの育成を進め、主体的に自らの役割を果たし、課題を克服する。 ・自立活動においては、保有する感覚を使い、主体的な意思や行動を引き出すことにより、達成感を感じられる授業づくりを進める。 【活動指標】 グループ別に振り返りの時間を設定し、指導内容や個々の生徒の様子について話し合う。 【成果指標】 1月中旬に、生徒・教職員にアンケートをとり、成果と課題についてまとめる。	(中学部) 作業班の実情に応じて取り組み、継続して意欲や集中力、技術、質の向上やリーダーの育成を進めた。製品販売は、今年度はすべての作業班が参加して盛況に行うことができた。また地域貢献についても、地域に笑顔を咲かせようプロジェクトにすべての作業班が参加することができて、校内外に花や物品を納めたり啓発活動に参加したりするなど各作業班で取り組みを進めることができた。 肢体グループでは、生徒自らが内容を理解し、主体的に取り組み、結果達成感を感じている表情や姿が見られた。こちらも製品販売や地域に笑顔を咲かせようプロジェクトに参加することができて地域に活動を発信して貢献することができた。今後も、多様な活動の中で達成感を感じられる授業づくりを進めて行く。	
(高等部)	○個々の実態に応じたコミュニケーション力を高めるとともに、将来の社会参加に向けて適切に実践できる力を身につける。 ア 挨拶や返事、感謝の気持ちなどを自発的に表現する力をつける。 イ 自分の思いや気持ちを適切に表現する力をつける。 ウ 仲間と協力し、助け合う態度を養う。 エ 日常生活や授業の様々な場面で、自ら考えて行動できる力を育てる。 【活動指標】 定期的な研修及び振り返りの実施(学部、学年、グループ別)	(高等部) ・取組内容を『高等部の目標』として第1回の学部集会で生徒に示した上で、各教室に掲示し、学年・クラス等で確認や振り返りを行った。 ・課題学習や作業学習、進路学習など様々な場面で生徒の実態に応じて『挨拶・返事・質問・依頼・報告』について指導するとともに、教職員からも積極的に挨拶したり感謝の気持ちを伝えたりすることで、生徒の自発性を促してきた。生徒の思いを受けとめ、授業や日常生活の中で仲間と協力するための仕組みを作り取り組みを進めた結果、生徒同士が助け合いながら活動する姿が見られるようになった。	

	【成果指標】 「取組評価アンケート」で成果が見られたと回答した教職員の割合:90%以上	た。成果指標のアイウエの全ての項目について、取組評価アンケートで成果が見られたと答えた教職員の割合は80%以上となり、成果が見られた。ア96%、イ87%、ウ82%、エ87%であった。全ての項目で90%以上とはならなかった。 来年度も高等部の指導目標に沿った行動計画の取組内容を考え、取り組んで行きたい。	
○教育課程 (教務部) (研修部)	○新学習指導要領とキャリア教育プログラムに基づいた年間指導計画や個別の指導計画の作成を検討していくことで、カリキュラムマネジメントを推進していく。 【活動指標】 年間指導計画や個別の指導計画の書式を見直す。 【成果指標】 各学部で、新学習指導要領とキャリア教育プログラムを踏まえた年間指導計画や個別の指導計画の話し合いを2回以上持ち作成する。 ○相手校との連携をはかり、児童生徒のニーズや実態に応じた交流及び共同学習を行う。 【活動指標】 事前研修や情報交換、交流方法の工夫による円滑で効果的な交流の実施。 【成果指標】 「取組評価アンケート」により、「相互理解が深まった」と回答した教職員の割合:80%以上。	各学部とも新学習指導要領の目標を踏まえた年間指導計画や個別の指導計画を作成することができた。さらに次年度に向けて、各教科等を合わせた指導においても教科ごとに年間指導計画が作成できるように準備を進めている。 交流の実施回数(R5.3月末) ・居住地校交流・・・小学部(47件)、中学部(1件)、もみじのつどいは各校区 ・学校間交流・・・小学部(7件)、高等部(6件) 3年振りに対面交流を各学部で実施することができたが、感染拡大の時期にはやむを得ず中止したものもあった。その他は、オンラインによる交流、通信や作品を介しての非対面交流など、児童生徒の実態を考慮し、相手校との連携を取りながら、様々な方法で交流を実施した。また、地域の方々と交流も各学部で実施した。 成果指標「相互理解が深まった」(88)% 今年度児童生徒の交流に関わる機会があった教職員数を母数とした割合	◎
○進路指導 (進路部)	○キャリア教育プログラムに沿った進路指導計画のもとに、入学後からの継続的な進路指導を推進する。 ○社会体験学習や校内実習、現場実習等を計画的に実施し、得られた成果や課題を日々の学習活動に反映させる。 【活動指標】	・キャリア教育プログラムに準じた計画を昨年度作成し、本年度は小・中・高それに沿って展開した。農業体験や、高等部の販売体験・現場実習・校内実習など、キャリアパスポート等で一括管理しながら、しっかりとつながりが意識できるようとりくみに重点を置いた。それらのフィードバックについても、7	

	ア 社会体験学習や各種実習で連携した事業所等との協議で検討した結果をもとに、現状での課題や次年度への改善点を明らかにする。(随時) イ キャリア教育プログラムと個別の指導計画、進路学習の関連を整理し、小学部から高等部までの12年間の連携を意識した進路指導のあり方を考察する。 【成果指標】 ア キャリア教育プログラムを踏まえた進路指導計画をもとに、外部機関との連携や進路学習について、各学部の代表者間で情報交換し検討する機会を設ける。(年間2回以上) イ 取組評価アンケートにより、「成果や課題を日々の学習に反映できた」と回答した職員の割合:80%以上。 ウ 高等部生徒の希望に添った進路先の決定:100%	月、3月に学部の代表者で集まり、課題の洗い出しや、今後の改善策について検討した(3月にも予定)。 ・現場実習については感染症拡大防止に伴い、すべてが計画通りにいったわけではないが、各施設・事業所のご協力もあり、代替の実習等で概ねまかなうことができた。 ・年度末に実施した取組評価アンケートでは、「成果や課題を生徒の学習活動に反映できた」という項に「できた」との回答は86%であった。 ・現段階における卒業学年の進路決定率は80%となっている。	
○生徒指導 (生指部)	○児童生徒が安心安全に学校生活を送ることができるように、危機管理に対する意識を高め、迅速な対応ができるようにマニュアルの見直しと訓練を実施する。 【活動指標】 ア 避難訓練を計画する際に、訓練の事前・事後指導についても計画し提案する。 イ 危機管理マニュアルを見直し、児童生徒失踪時対応訓練、不審者対応訓練の職員研修を実施することでマニュアルの内容を周知する。 【成果指標】 ア 職員の防災教育についての意識を高め、次年度も継続して取り組める基盤を作る。 イ 訓練実施後にアンケートを実施し、マニュアルを実行できたという職員の割合80%以上。	ア 事前指導で活用してもらえようように、プレゼン資料を準備した。訓練実施後のアンケートにより指摘をいただいた部分について、次年度に向けてさらに改善を重ねたい。 イ 4月に危機管理マニュアルの見直しを行い、8月に児童生徒失踪対策訓練を実施した。現行のマニュアルについて周知していただくことはできたが、反面、様々な課題が浮き彫りになった。訓練後のアンケートでは、実施時期と訓練内容について85%以上の職員から良かったという回答をいただいたが、さらなるマニュアルの改善を行い、次年度に向けて準備をすすめる。	
○健康推進 (健推部)	○健康的で衛生的な生活習慣の定着 ○新型コロナウイルス感染症等感染症予防のための安全・衛生指導 【活動指標】 ○感染症感染拡大防止のため、必要な対策を継続して取り組む。児童生徒に正しい知識を伝えるとともに、手洗いやマスク着用を中心に指導を行う。 ○運動・栄養・衛生の観点を大切に、現在の状況に対応した取り組みや啓発を行う。 【成果指標】 新型コロナ感染症対策における本校の取り組みについて、保護者を対象とした満足度調査を行う。昨年度	「運動」感染症対策を考慮しながらスポレク集会を行った。教職員及び保護者に対してアンケートを実施した。(当日の満足度よかった、どちらかといえばよかった:職員97%、保護者98%) 感染症予防に対する「栄養」「衛生」の本校の取り組みを、写真やデータを交えた内容で、保護者に知っていただきアンケートを実施した。(本校の取り組みについて、保護者の	◎

	の調査結果も参考にしながら改善を行い、写真やデータ等を活用して再度保護者に還元していく。 スポレクや給食における取り組みに関する教職員及び保護者の意識調査を行い、達成目標値80%をめざす。	「満足」「まあまあ満足」は併せて96.6%)	
改善課題			
・学習指導要領に示されている「主体的・対話的で深い学び」の実現に向けた授業改善を目指し、各学部において段階的に目標を立てて取り組んだ。小学部は「自らかかわろうとする力」、中学部は「自ら感じ関わること、主体的な意思や行動による達成感を持つこと」、高等部は「表現する力、自ら考えて行動できる力」と、それぞれの児童生徒の実態と成長に応じて個別の目標を立て授業を展開した。今年度も新たな活動を取り入れながら取り組み、一定の成果も得られているが、さらに工夫を重ねながら授業改善に取り組む必要がある。今後も、キャリア教育の視点や教科別の年間指導計画等も見直しつつ、より一人一人に応じた指導を進めるためにカリキュラムマネジメントを推進していく必要がある。 ・小集団、非接触、換気、消毒等の新型コロナウイルスの感染防止を講じながらの制約のかかる教育活動ではあるが、交流及び共同学習を対面で実施できるケースも出てきた。今後も、感染状況等を確認しながら、さらに有効な教育活動を工夫していく必要がある。			

(2) 学校運営等

学校運営等に関する項目は、教職員や施設等を対象としたものとするのが望ましい。

(例)「組織運営」「研修(資質向上の取組)」「情報提供」「保護者・地域住民等との連携」など
また、評価項目・指標等を検討する際の視点は、学校の実態に応じて設定する。

【活動指標について】取組・活動の具体的な活動量や活動実績を指標にします。

【成果指標について】取組・活動による具体的な効果や成果等を指標にします。

【備考欄について】「※」: 定期的に進捗を管理する取組 「◎」: 最重点取組

項目	取組内容・指標	結果	備考
○職員研修 (研修部)	○研修テーマ「地域のなかで主体的に自らの役割・課題を果たす学びのあり方について」に沿って、「わかって動く」授業づくりを通して、児童生徒が見通しをもって自ら動くことができる姿を目指し、ICT 活用機器を活用し、キャリア教育の視点に立った授業改善を推進する。 【活動指標】 学部研修4回、合同学部研修1回、iPad café (不定期)、研修に関する情報発信 【成果指標】 「取組評価アンケート」で「授業に改善がみられた」と回答した教職員の割合:90%以上。	学部研修(4回)は、学校全体の研修テーマに基づき、学部ごとにテーマを設定して取り組んだ。11月には合同学部研修会を実施し、各学部の実践を報告し小グループでの意見交換を行った。ICT 機器の活用を推進するために iPad カフェ(3回)を実施して情報発信したり、外部講師を招いての研修会を実施したりした。授業改善については、目指す方向性が曖昧だったという課題があり、児童生徒が主体的に活動できる授業づくりに向けて引き続き取り組んでいきたい。 成果指標「授業改善につながった・どちらかといえばつながった」(89%)	
(人権・同和推進部)	○人権意識向上の視点や児童生徒の学びに向けた職員研修を進める。 【活動指標】 校内研修の実施と、フィールドワーク、HRC風への参加、あわせて三人教大会、名同協などの校外研修を進めるとともに、「子どもの人権を尊重した関わ	5月16日に性の多様性に関する教職員研修を行い、自分事として考えを深められた。研修内容、アンケート結果を通信として発行した。12月19日に部落差別の課題と現状について教職員研修を行い、自分自身の取り組みについて振り返ることができた。7月27	

	り方・チェックシート」(6月、10月、1月)で自身の人権意識を振り返る。 【成果指標】 各自が、年間3回の「子どもの人権を尊重した関わり方・チェックシート」でその結果を振り返り、1年間で関わり方が良くなったと回答した教職員の割合が80%以上。	日にフィールドワークを行い、差別の現実について深く学ぶことができた。三人教大会への参加やその他の校外研修などの情報を発信し、人権意識を高められるような取り組みをした。「子どもの人権を尊重した関わり方・チェックシート」は、年3回の取り組み後、各自で振り返り、97%が「子どもへの関わり方が良くなった」と感じ、課題を意識することができた。	
○地域支援 (支援部)	○校内外の児童生徒に対する支援の充実を図るとともに、それを通して教職員の専門性を高める。 【活動指標】 発達段階に合った教材教具の提示を目的とした一覧を作成し、校内支援の充実をはかる。 【成果指標】 発達段階に合わせた教材教具の提示ができたか。 ○特別支援教育のセンター的機能を発揮できる学校づくりにつとめる。 【活動指標】 校内外のニーズを把握し、特別支援教育だよりを発行して情報発信を行う。 【成果指標】 特別支援教育だよりを、校外向け年間4回以上、校内および保護者向けを3回以上発行。	○発達段階表の「遊び」の活動例に合った写真を付け加え、より活用しやすいよう提示方法を更新した。 ○校外向けのたよりは、5月に第1号9月に2号、12月に3号、3月に4号を発行した。また、保護者向けのたよりは、7月に第1号、11月に2号、3月に3号を発行し、教員向けのたよりは、8月に1号、2月に2号を発行した。	◎
○情報発信 (情報図書部)	○学校と保護者や地域の双方向の発信ができる環境づくりを推進する。 ○ICT教育の環境整備を行う。 【活動指標】 ア 定期的にホームページでイベントの情報や児童生徒の活動の様子を発信する。 イ ホームページのメールアドレスから頂いた意見や感想に対して対応していく。 ウ アクセスカウンターを集計し、閲覧状況の確認と改善方法の検討を行う。 エ 児童生徒の障がい特性やニーズに応じて、タブレット端末等のICT機器を活用した授業を行う。 【成果指標】 ア 年間36回以上ホームページを更新する。 イ ホームページのメールアドレスより頂いた意見や感想に対して、適切に対応できたかどうかを検証する。	○ホームページの運営を通して、児童生徒の活動の様子など、学校の情報を更新してきた。更新数については、2月末現在で昨年度比31件(1.9倍)増加しており、今後も積極的に更新していきたい。 ○ホームページのメールアドレスにいただいた意見はなかった。 ○ホームページの月平均の閲覧数が前年度270増加(約32%増加)している。 ○昨年度導入したアプリケーションが積極的に使用されるよう、インストールやアンインストールなどの運用を円滑に行う準備を進めている。 ○今年度98%の教職員がICT機器を活用した授業を行った。	◎

	ウ 定期的にアクセスカウンターの確認を行うことで、学校の様々な取り組みを地域に発信できているかどうか検証する。 エ 年度末に教職員アンケートを行い、ICT機器を活用した授業を行った教職員の割合を85%以上にする。		
○危機管理 (総務部)	○名張市指定避難所としての本校の避難所運営における教職員の役割分担を明確にする。 ○非常食個人備蓄の持参率を高める。 【活動指標】 ・危機管理マニュアルの整理を行うとともに、教職員に配布して情報の共有を図る。 ・家庭訪問や懇談等を通じて備蓄持参を保護者に呼びかけ、教職員にも周知を図る。 ・美旗まちづくり協議会、名張市危機管理室との連携を継続する。 【成果指標】 ・防災に対する意識が向上したと答える教職員の割合70%以上 ・非常食の持参の確認を年3回行い、持参率80%以上	○危機管理マニュアルは今年度より全職員に配布しその都度見直しを行った。 ○災害備蓄品の備蓄に関して美旗町づくり協議会とともに確認し、補充を進めることができた。 ○名張市危機管理室との連携協力の下、教職員を対象にした救命講習会と「HUG」の講習会を行った。 ○防災に対する意識が向上したと答える教職員の割合は57.3%だった。取り組みへの協力は得られているので、職員各自が自主的に行動できる研修を行うことで更に意識の向上が図れると思われる。 ○非常食の持参率を調べた。児童生徒の持参率は、5月時点で98%あったのでその後の調査は行わず持参への呼びかけのみを継続することとした。教職員の持参率は、5月時点で30.7%だったが1月時点では68.4%に向上した。持参の呼びかけを継続することが大切だと考えられる。	
○組織運営	○会議等の効率的な運営や業務の平準化による総勤務時間の縮減に取り組み、教職員がやりがいを持って生き生きと仕事出来る学校づくりを目指す。 【活動指標】 ア 放課後に開催する会議の精選や業務の平準化による時間短縮 イ 月1日の定時退校日と年4日の学校閉校日の設定 ウ 若手・新転任教員から構成されるアセスメント委員会の開催 エ 学校信頼向上委員会の開催 【成果指標】 ア 60分以内で終了する会議の割合:80%以上 時間外労働を月1時間削減(10時間以内)、月45時間超0人、年360時間超0人、休暇取得を年1日増加 イ 定時退校日に定時に退校できた教職員の割合:80%以上	○職員会議の報告事項が多い月には、60分を超える回もあったが、概ね60分以内に終了している。会議時間の短縮と会議の削減について引き続き取り組む。 ○業務の平準化については、昨年度の取組を踏まえて各学部・運営部で業務の洗い出しを行い、それを基にした業務量の平準化に向けて取り組んでいる。 ○月45時間を超える時間外労働者の年間延べ人数22名(前年比33%減) ○時間外労働、前年比2%増 ○休暇取得、昨年並 ○定時退校の退校割合 85%(3%増) ○アセスメント委員会は5回開催。 ○学校信頼向上委員会は3回開催。	

	ウ アセスメント委員会の開催:年5回 エ 学校信頼向上委員会の開催:年3回		
○事務処理の 的確化 (事務部)	○児童生徒の保護者からの要請に的確に応える。 【活動指標】 質問・依頼事項には、迅速かつ丁寧に回答する。 【成果指標】 児童生徒の保護者からの繰り返される苦情ゼロ	○学校諸費等検討委員会を(メンバー PTA 役員3名、各学部主事、管理職)を年4回開催し、令和5年度の修学旅行に関する仕様と見積を依頼する業者の検討及び見積結果の報告を行った。(開催日 6/1、7/22、11/21、1/16) ○就学奨励費の支給について、必要な資料を保護者に説明し、保護者からの問い合わせに対して丁寧に対応している。	

改善課題

- ・地域に開かれた学校づくりを目指しているが、今年度も新型コロナウイルス感染防止のため、対面での校外への発信の機会は制約を受けた。その中で、地域支援のたよりやホームページ(前年度の情報更新数の2倍)による学校での活動の様子などの発信は、継続することができた。今後も様々な方法で発信を進めていく必要がある。
- ・ICT機器の活用に関する教職員研修を複数回実施し、教育活動に効果的なアプリケーションやその使用方法について研修を進めた。児童生徒に応じた有効なアプリケーションが使えるよう教職員のスキルを磨く必要がある。
- ・教職員の総勤務時間縮減のために、昨年度から平準化に向けた取組を行っているが、引き続き教職員の負担感の軽減を目指すとともに、充実感、達成感が持てる取組を進める必要がある。

5 学校関係者評価

明らかになった 改善課題と次への 取組方向	・卒業後の進路先について、本人も保護者も期待とともに不安もあると考えられる。進路に関する情報発信や、進路先としての地域、企業の受け入れ態勢の充実が望まれる。 ・進路に向け、保護者と学校だけでなく、関係機関や関係施設とのかかわりが大切であり、卒業後に円滑につなげていく仕組みが必要である。 ・学校関係者評価委員と教員の懇談の持ち方の工夫で、学校の課題や改善に向けた機会となることが期待できる。
-----------------------------	---

6 次年度に向けた改善策

教育活動について の改善策	・他者への関心と自らかかわろうとする力、主体的に自らの役割を果たす力、自分の思いや気持ちを表現する力、協力し助け合う力、自ら考えて行動する力といった、それぞれの学部の段階に応じた力をつけるために、引き続き授業改善を行う。 ・進路指導において、保護者と学校だけでなく、関係機関や関係施設との密な関わりを持つとともに、保護者や生徒への情報発信を充実させる。 ・対面での交流及び共同学習をできる限り実施していく。
学校運営について の改善策	・授業改善という目指す方向性をはっきりとさせ、ICT機器の活用もその一つとして引き続き取り組むが、他の分野の研修も充実をさせる。 ・非常食の持参率を上げるなど、教職員の危機管理意識を高める。 ・業務量の平準化に引き続き取り組み、時間外労働時間の長い教員を減らす。